

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 3月31日
- 期末配当金基準日 3月31日
- 中間配当金基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 (お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 単元未満株式の買取および買増請求 上記株主名簿管理人事務取扱場所・同取次所で取扱い、買取および買増請求に伴う手数料は無料といたします。なお株券等保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等を経由してご請求ください。
- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公告の方法 当社のホームページ (<http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/>) に掲載いたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 東京、大阪各証券取引所市場第一部

ビッグワンよりベストワン
コニシ株式会社

大阪本社 / 〒541-0045 大阪市中央区道修町1-7-1 TEL:06(6228)2811
東京本社 / 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-3 TEL:03(5259)5711



環境・社会報告書 2007発行

今回で7回目となる「環境・社会報告書」を発行しました。前回までの内容に加え、今回は当社研究開発部門にスポットを当てた特集記事や社会貢献活動のご報告を加え、情報量がアップしました。「親しみやすい」イメージの表紙デザインを採用した「環境・社会報告書2007」は、当社ホームページ (<http://www.bond.co.jp/environ/index.html>) にてご覧いただけます。



KONISHI REPORT

第83期中間期
平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



ビッグワンよりベストワン
コニシ株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長
福島 功

「ボンド 木工用」立体商標登録

「ボンド」発売55年、「ボンド 木工用」発売50年にあたる本年、6月に当社シンボル製品である一般家庭向け「ボンド 木工用」が立体商標登録となりました。申請から登録まで7年間かかりましたが、「ボンド 木工用」はよく知っている」との皆様の声・応援が大きな後押しとなりました。



ごあいさつ 株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第83期中間期コニシレポートをお届けするにあたり、平素よりの格別のご高配に対しまして厚く御礼申し上げます。

業績について 当中間連結会計期間の日本経済は、公共投資が低調に推移し住宅投資は減少基調にありましたが、内外需要や設備投資の増加、企業収益の改善により、総じて景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油高騰は化学品などの原材料価格に大きく影響しており、厳しい経営環境が続きました。当社グループの関連業界では、建設業界は主として改正建築基準法の施行による建築確認審査の厳格化の影響により新設住宅着工戸数が減少し、工事業界も公共投資が低調に推移したため減少基調にありましたが、電子・電機業界と自動車業界は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制の強化を推進し、売上の拡大、高付加価値製商品の育成や製品統合による合理化、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高554億57百万円（前期比4.0%増）、経常利益11億47百万円（前期比37.4%増）、また、固定資産売却益等による特別利益2億94百万円、会計方針の変更による役員退職慰労引当金の計上等により特別損失6億23百万円を計上した結果、中間純利益2億47百万円（前期比67.5%減）となりました。

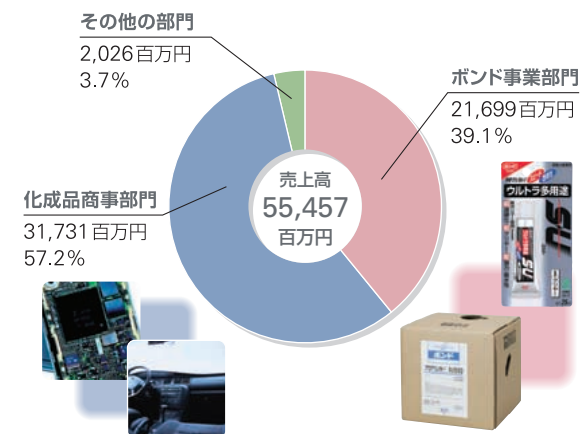
[連結] セグメント別業績について

ボンド事業部門

接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でNo.1製品の育成を図り、市場シェア拡大に努めました。営業部門は「現場主義」を徹底し、スピードある顧客（市場）対応により、売上・利益の確保に努めました。生産部門はKTP（価値創造改善）活動の継続と効果的な設備投資によって生産の合理化・効率化を推進し、さらにサンライズ・エム・エス・アイ(株)との生産統合などにより、原価の低減に努めました。研究開発部門は原材料の廃品に対応しつつ、特殊機能付与製品「SUポリマー」や「常温硬化・硬質1液型エポキシ樹脂」などNo.1製品戦略を推進し、各分野でのシェア拡大に注力しました。原材料価格の高騰、新設住宅着工戸数の減少の影響により厳しい状況ではありましたが、経費節減や品種、原料統合による生産の合理化を行いました。

工業用接着剤については、生産工場用は内外需要の増加を背景に売上高が堅調に推移しましたが、内装施工用は7月以降の新設住宅着工戸数減少の影響を受け売上高が減少しました。また、建築工事用は実績ある工法を多数保有している利点により改修・補修・補強工事が増加しましたが、公共投資の低調による影響を少なからず受け、売上高は減少しました。

一般家庭用接着剤は、販売ルート変更等の影響により既存製品の販売数量が減少しましたが、新製品（SUポリマー）の販売が好調に推移し、前期に実施しました製品販売価格の改定の効果により売上高は増加しました。



シーリング材は、改修物件の増加によりビル建設用シーリング材が好調に推移しましたが、戸建て住宅用カートリッジ製品やサイディング用製品が新設住宅着工戸数減少の影響を受け販売数量が大幅に減少し、売上高は減少しました。

ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷し床用ワックスは不調であり、販売数量、売上高ともに減少しました。

また、サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、シーリング材は堅調に推移し、自動車用シーラーは自動車生産数の増加により好調に推移しました。

以上の結果、ボンド事業部門の売上高は216億99百万円（前期比0.8%減）、営業利益は6億92百万円（前期比9.3%増）となりました。

化成品商事部門

化学工業向けの工業薬品は、市況の回復により概ね堅調でしたが、滋賀工場で生産しているエタノールの販売数量減少の影響を受け、売上高が減少しました。

塗料業界向けの塗料原料は、建材用、プラスチック用、製缶用等の特殊塗料が好調により売上増加となりました。

電子・電機業界は、半導体市場の回復や高機能性フィルムの販売が順調に推移し好調を維持しました。

自動車業界は、国内販売台数が減少したものの輸出が伸び、半導体材料を中心に売上は好調な結果となりました。

また、中国市場への販売体制強化のため設立した現地法人「科昵西貿易（上海）有限公司」の売上高は前期に引き続き増加しました。

丸安産業(株)は、化成品電材はエンドユーザーの好調さに牽引され売上高が増加しました。薄膜材料はエンドユーザーの内製化や価格競争により売上高が減少しました。

以上の結果、化成品商事部門の売上高は317億31百万円（前期比7.8%増）、営業利益は4億44百万円（前期比56.5%増）となりました。

■ その他の部門

ミクニペイント(株)は、主力である金属関連向け塗料が不調で売上高が減少しました。ボンドエンジニアリング(株)は、耐震補強工事の受注が増え、売上高が増加しました。コニシ工営(株)は、受注工事の減少や完工物件のずれ込み等により売上高が減少しました。日本ケミカルデータベース(株)は、主力の化学品データベース関連ソフトの販売が堅調に推移し、売上高が増加しました。

以上の結果、その他の部門の売上高は20億26百万円（前期比1.2%増）、営業利益は33百万円（前期比25.9%減）となりました。

通期の見通しについて 今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高値圏での推移による原材料価格の上昇、アメリカ経済の動向による影響等には留意す

る必要がありますが、内外需要の増加を背景に、企業業績の好調さが持続し、景気は緩やかな拡大が続くと予想されます。

一方、建設業界は改正建築基準法の施行による建築確認審査の厳格化から業務審査が停滞しており、年内まで続くものと予想されます。この影響により新設住宅着工戸数が大幅に減少する可能性があり、住宅関連に使用する接着剤、シーリング材は大きな影響を受けるものと考えられます。さらに、原材料価格の上昇は顕著であり、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制をさらに強化し、現場主義を実践し、英知を結集した戦略と行動力をもって、安定利益の創出と確保に努めてまいります。

ボンド事業部門では、9月以降より戸建ての建築確認申請の認可も徐々に進んできており、ある程度回復することを見込んでおり、住宅関連以外の接着剤の販売数量拡大と経費節減等により、利益の確保をめざします。また、化成品商事部門は引き続き好調を維持することを見込んでおります。

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円（前期比3.8%増）、経常利益30億円（前期比12.7%増）、当期純利益12億10百万円（前期比24.0%減）を予想しております。

また、配当につきましては、当期の年間配当金を前年年間配当金と同額の普通配当金20円を予定しております。

最後に 株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

工作コンテスト実施

一昨年より夏休みの工作コンテストを実施しています。本年は株式会社学研とのタイアップにより、当社ホームページへのアクセスが3万件を超え、コンテスト応募総数は73点となりました。審査の結果、3作品が最優秀賞に輝きました。応募作品は当社ホームページ(<http://www.bond.co.jp/>)に掲載しております。



証券アナリスト向け施設見学会実施

平成19年9月4日に「浦和研究所・工場施設見学会」を開催しました。当日は、証券アナリストを中心に20名を超える参加がありました。生産部門・研究開発部門の説明の後、地元小学生の工場見学ルートをご案内し、また研究施設を公開しました。身近な製品である「ボンド 木工用」がどのようにしてつくられるのか、ご理解いただけたことと思います。



「ボンド杯」ジュニア本因坊戦

当社が協賛する日本一大きな子ども囲碁大会『ボンド杯ジュニア本因坊戦』。全国14地区で5000名を超える参加選手の中から勝ち上がった代表18名が、8月2日・3日に箱根で熱い戦いを繰り広げました。当社は、この大会を通じて『健全な青少年の育成』をサポートしています。



連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)
[資産の部]	
流動資産	52,690
現金及び預金	9,967
受取手形及び売掛金	36,041
有価証券	100
たな卸資産	4,703
その他	1,976
貸倒引当金	△ 100
固定資産	20,670
有形固定資産	12,436
建物及び構築物	4,476
機械装置及び運搬具	2,141
土地	5,230
その他	587
無形固定資産	280
のれん	108
その他	172
投資その他の資産	7,953
投資有価証券	5,066
その他	3,045
貸倒引当金	△ 157
資産合計	73,361
[負債の部]	
流動負債	34,831
支払手形及び買掛金	29,334
短期借入金	1,579
未払法人税等	397
賞与引当金	890
役員賞与引当金	15
その他	2,612
固定負債	6,255
社債	1,000
長期借入金	113
退職給付引当金	2,003
役員退職慰労引当金	527
その他	2,611
負債合計	41,087
[純資産の部]	
株主資本	29,816
資本金	4,598
資本剰余金	4,177
利益剰余金	21,225
自己株式	△ 184
評価・換算差額等	1,062
その他有価証券評価差額金	956
為替換算調整勘定	106
少数株主持分	1,395
純資産合計	32,274
負債・純資産合計	73,361

■ 中間連結損益計算書 (単位:百万円)

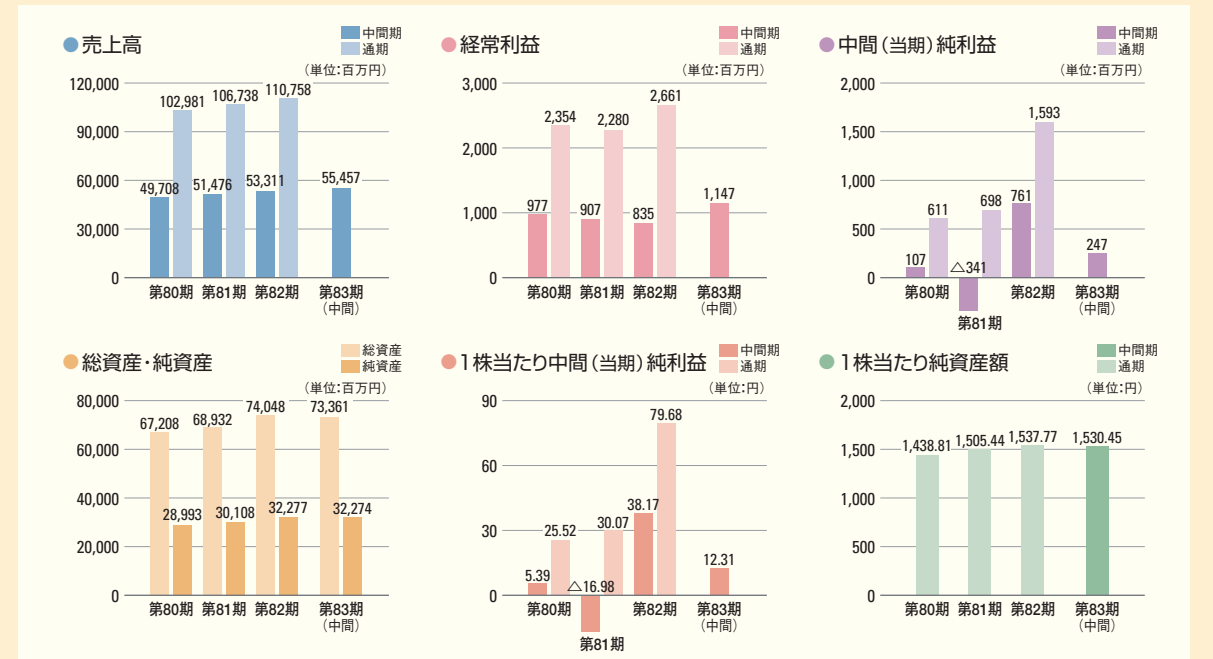
科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	55,457
売上原価	48,158
売上総利益	7,299
販売費及び一般管理費	6,133
営業利益	1,165
営業外収益	121
受取利息	11
受取配当金	49
その他	61
営業外費用	139
支払利息	30
売上割引	80
その他	28
経常利益	1,147
特別利益	294
貸倒引当金戻入益	59
投資有価証券売却益	4
固定資産売却益	226
会員権等売却益	2
特別損失	623
固定資産処分損	6
役員退職慰労金	60
減損損失	56
過年度役員退職慰労引当金繰入額	499
その他	1
税金等調整前中間純利益	818
法人税、住民税及び事業税	383
法人税等調整額	165
少数株主帰属利益	21
中間純利益	247

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	818
減価償却費	545
減損損失	56
のれん償却額	55
その他	431
小計	1,906
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 38
法人税等の支払額	△ 764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 350
有形固定資産の売却による収入	427
投資有価証券の取得による支出	△ 27
投資有価証券の売却による収入	8
その他	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 464
長期借入金の返済による支出	△ 49
社債の償還による支出	△ 1,000
その他	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額	△ 11
V 現金及び現金同等物の 減少額	△ 317
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	10,327
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	10,009

■ 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	21,178	△ 183	29,663	1,128	71	1,199	1,413	32,277
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 200	—	△ 200	—	—	—	—	△ 200
中間純利益	—	—	247	—	247	—	—	—	—	247
新株予約権の行使による 新株の発行	53	53	—	—	106	—	—	—	—	106
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 172	35	△ 137	△ 18	△ 155
中間連結会計期間中の変動額合計	53	53	46	△ 1	152	△ 172	35	△ 137	△ 18	△ 3
平成19年9月30日残高	4,598	4,177	21,225	△ 184	29,816	956	106	1,062	1,395	32,274



単独財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	42,075	流動負債	25,613
現金及び預金	8,061	支払手形	451
受取手形	9,775	買掛金	22,377
売掛金	19,250	未払法人税等	265
たな卸資産	3,984	賞与引当金	740
その他	1,044	役員賞与引当金	6
貸倒引当金	△ 40	その他	1,773
固定資産	19,657	固定負債	5,211
有形固定資産	9,667	社債	1,000
建物	3,273	退職給付引当金	1,701
機械及び装置	1,667	役員退職慰労引当金	274
土地	3,936	その他	2,235
その他	789	負債合計	30,825
無形固定資産	70	[純資産の部]	
投資その他の資産	9,918	株主資本	30,095
投資有価証券	7,129	資本金	4,598
その他	3,272	資本剰余金	4,177
貸倒引当金	△ 71	利益剰余金	21,505
投資損失引当金	△ 412	利益準備金	1,119
資産合計	61,732	その他利益剰余金	20,385
		任意積立金	19,108
		繰越利益剰余金	1,277
		自己株式	△ 184
		評価・換算差額等	812
		その他有価証券評価差額金	812
		純資産合計	30,907
		負債・純資産合計	61,732

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

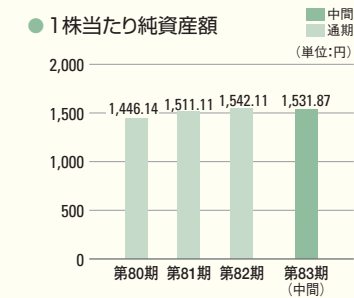
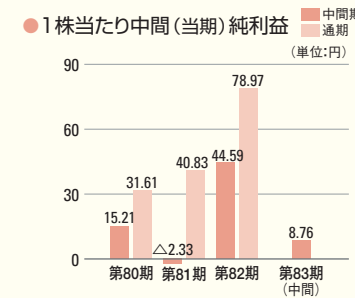
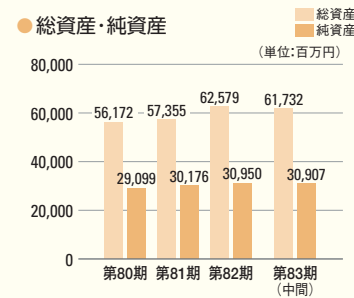
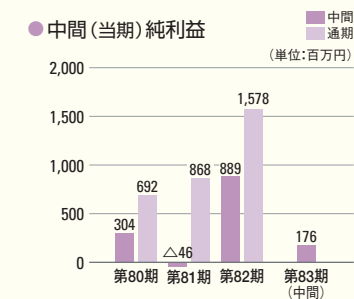
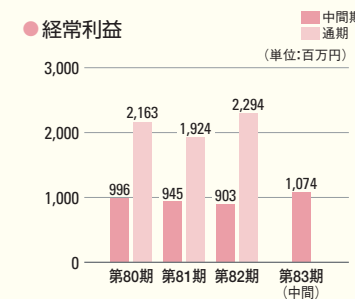
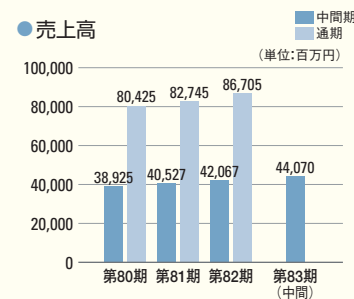
科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	44,070
売上原価	38,493
売上総利益	5,576
販売費及び一般管理費	4,581
営業利益	994
営業外収益	195
営業外費用	115
経常利益	1,074
特別利益	279
特別損失	742
税引前中間純利益	611
法人税、住民税及び事業税	258
法人税等調整額	176
中間純利益	176

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	0	1,119	20,410	△ 183	30,014	936	30,950
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 200	—	△ 200	—	△ 200
中間純利益	—	—	—	—	176	—	176	—	176
新株予約権の行使による 新株の発行	53	53	—	—	—	—	106	—	106
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 124	△ 124
中間会計期間中の変動額合計	53	53	0	—	△ 24	△ 1	81	△ 124	△ 43
平成19年9月30日残高	4,598	4,177	0	1,119	20,385	△ 184	30,095	812	30,907



株式の状況 (平成19年9月30日現在)

■ 株式数

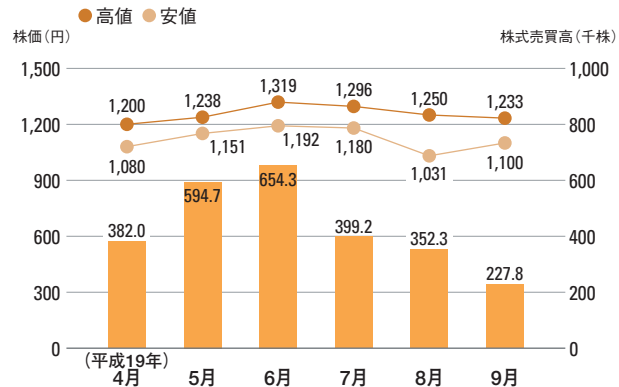
発行可能株式総数	80,400,000株
発行済株式の総数	20,342,720株
単元株式数	100株
株主数	3,924名 (前期末比503名減)

■ 大株主 (上位10名)

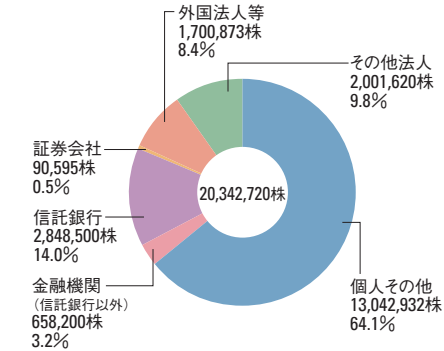
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
小西信一郎	1,482,976	7.35
コニシ共栄会	1,210,700	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	857,000	4.25
井上道子	657,000	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	645,200	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	452,000	2.24
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント	352,800	1.75
コニシ従業員持株会	345,228	1.71
小西加代	340,828	1.69
小西哲夫	316,080	1.56

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係わる株式であります。
(注2) 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

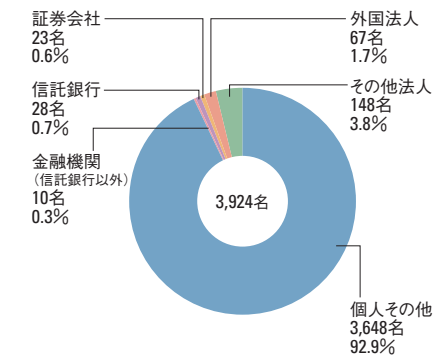
■ 株価および株式売買高の推移 (東京・大阪両証券取引所通算)



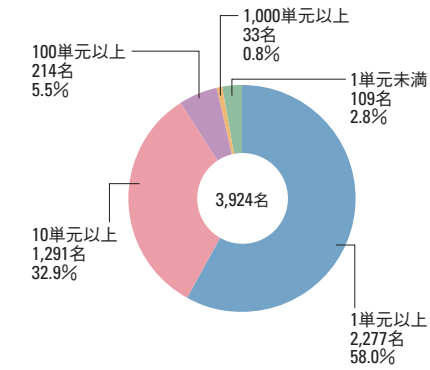
■ 所有者別株式数の分布状況



■ 所有者別株主数の分布状況



■ 所有株数別株主数の分布状況



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

- 設立 大正14年9月25日
- 資本金 45億98百万円
- 従業員数 連結994名、単独725名
- 事業所
 - 本店
〒541-0045
大阪市中央区道修町1丁目6番10号
 - 大阪本社
〒541-0045
大阪市中央区道修町1丁目7番1号
北浜TNKビル
 - 東京本社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町2丁目3番地
竹橋スクエア

ボンド営業本部
〒541-0046
大阪市中央区平野町2丁目1番2号
沢の鶴ビル

支店
名古屋、福岡、札幌

営業所
仙台、北関東、南関東、金沢、広島、高松

製造拠点
栃木工場、浦和工場、滋賀工場

研究所
浦和、大阪

■ 役員

代表取締役会長	巽	英太郎
代表取締役社長	福島	功
専務取締役	大丸	智夫
常務取締役	小路	英敏
取締役相談役	小西	信一郎
取締役	小西	哲夫
取締役兼執行役員	谷口	和彦
取締役兼執行役員	尾張	正厚
取締役兼執行役員	東郷	正人
取締役兼執行役員	山下	博史
取締役兼執行役員	五島	洋文
常勤監査役	長島	帥武
監査役	井上	洋一
監査役	杉尾	嘉昭
執行役員	岡戸	邦雄

(注1) 平成18年6月1日付で執行役員制度を導入しました。
(注2) 監査役 井上洋一氏および杉尾嘉昭氏は、社外監査役であります。

■ [連結] セグメントと連結対象子会社

セグメントの名称	コニシ株式会社	連結対象子会社
ボンド事業部門	ボンド部門	水口化学産業株式会社 ボンドケミカル商事株式会社 ボンド販売株式会社 科陽精細化工(蘇州)有限公司 サンライズ・エム・エス・アイ株式会社
化成品商事部門	化成品部門	科呢西貿易(上海)有限公司 丸安産業株式会社 台湾丸安股份有限公司 Kony Sunrise Trading Co., Ltd.
その他の部門	不動産部門	ボンドエンジニアリング株式会社 日本ケミカルデータベース株式会社 コニシ工営株式会社 ミクニペイント株式会社

(注) 平成19年5月31日、ボンドケミカル商事(株)とボンド興産(株)が合併し、ボンドケミカル商事(株)が存続会社となりました。